

地方就職と新たな働き方の推進

提出：2021年9月15日

3FRF3422

こゆっきー

目次

- 概要
- 目的
- 内容
- 参考文献リスト
- 進捗状況、今後の方針

概要と目的

■概要

- 地方では、若者の人口減少及び人手不足が問題である。
- 現在地方が行っている施策と、今後どのような取組みを推進していくべきかについて調査した。

■目的

- 地方就職を促進させるにはどうすべきかを明らかにする。

1. 地方と都会の定義

- 地方（圏）……首都などの大都市に対してそれ以外の土地 [9]
三大都市圏以外の県を指す
- 三大都市圏……東京圏・大阪圏・名古屋圏をまとめた総称 [8]

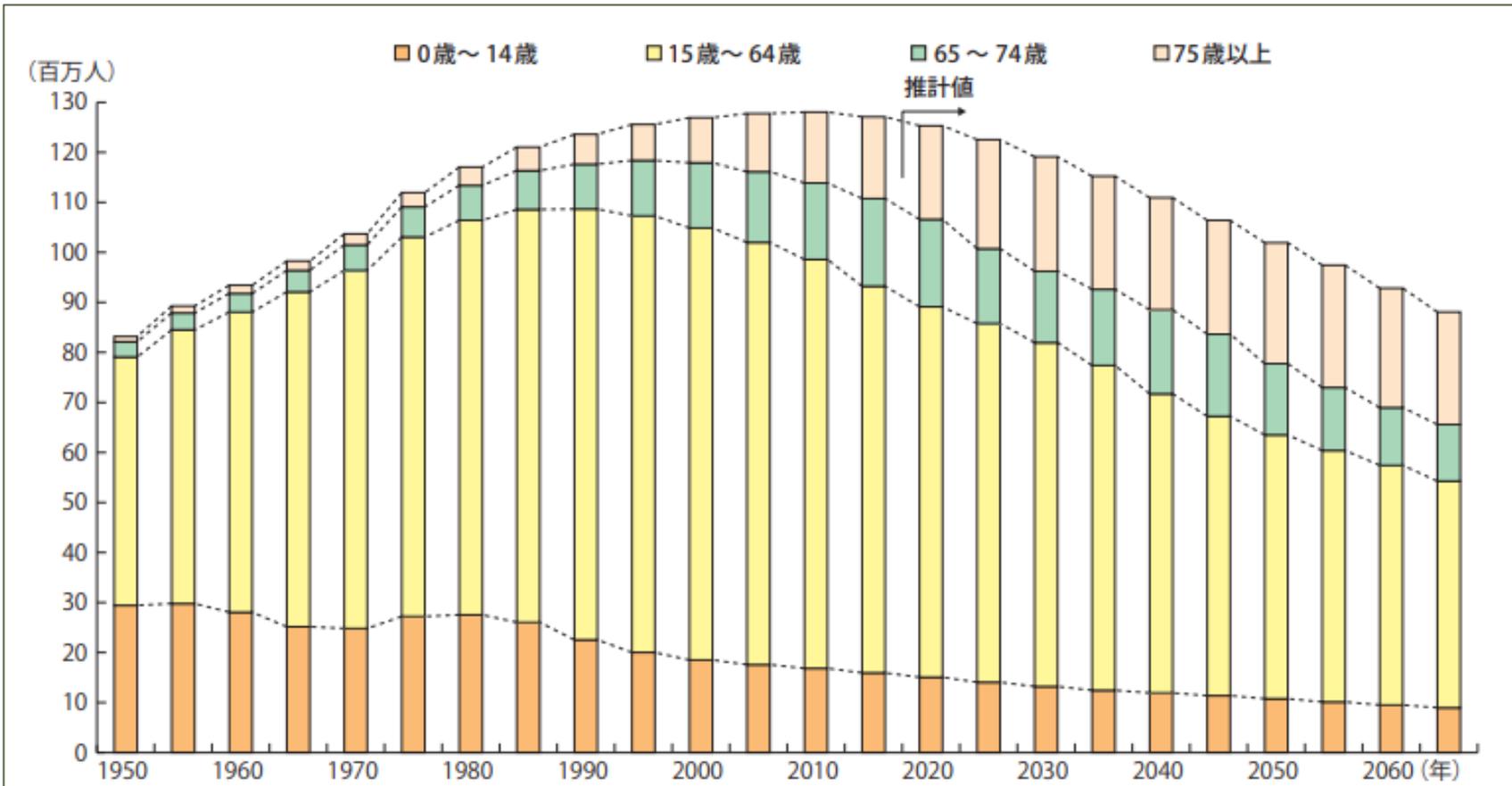
東京圏……東京都・埼玉県・千葉県・神奈川県

大阪圏……京都府・大阪府・兵庫県・奈良県

名古屋圏……愛知県・岐阜県・三重県

2.1 日本の人手不足の現状

①人手不足問題 [12]



資料：総務省「国勢調査」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口」（平成29年推計）
(注)1. 2016年以降は、将来推計人口は、出生中位（死亡中位）推計による。
2. 2010年までは総務省「人口推計」、2015年は総務省「国勢調査」（年齢不詳をあん分した人口）による。

総人口・生産年齢人口
が減少傾向
↓
人手不足が進む

特に地方圏で深刻化

◀図1. 年齢別人口推計の推移

2.2 地方の現状

②東京圏への一極集中 [8]

・ 転入超過数の大半は15～19歳、20～24歳が占める

【理由】

- ・ 大学進学時
- ・ 大学卒業後の就職時

・ Uターン就職を希望する学生の割合は年々減少（2012年～2020年） [11]



地方雇用対策を実施 [3]

・ 地方就職希望者活性化事業を始動（2007年～）

・ 中途採用等支援助成金（UIJターンコース）を始動（令和元年～）等

3. 地方就職者の増加を図る施策

図3. Uターン就職者への地方施策（対象：主に学生） [2] [4] [5] [13]

施策	内容
①Web化の推進	遠方の企業と学生を繋ぐため、企業説明会・面接などをWeb上で行う。
②経済支援	就職後の経済負担を減らす。 例) 奨学金返還の支援、入居費・家賃の助成
③大学との協定締結	大学内において学生への県内企業情報を提供 例) 学内企業説明会、保護者向けセミナー実施

※Uターン就職（＝地元就職）とは……地方で生まれ育った人が都市部の学校に進み、卒業後は出身地に戻って就職すること [14]

4. 働き方・対象層の多様化

今後

I・Jターン就職支援に対する強化の必要性

女性やシニア世代、外国人など新しいターゲット層へのアプローチ

背景 [7]

- ・ 新型コロナウイルスの感染拡大 → 東京都の人口集中に変化の兆し [6] [10]
- ・ シニア世代の労働力人口 → 増加傾向 [7]
- ・ 地方移住への関心 → 都市部に住むリスクや必要性
- ・ テレワークや在宅勤務の普及 → 働き方の多様化

※Iターン……特に都市部から田舎（地方）に移り住むこと。

Jターン……地方から大規模な都市へ移住した後、地方近辺の中規模な都市へ移住すること。 [1]

参考文献

- [1] イソラボ, 「Iターン」「Uターン」「Jターン」と「0ターン」の意味とは?, iso.labo, 閲覧日2020-09-10. <https://iso-labo.com/>
- [2] 県奨学金:若者流出に歯止め、一定効果 16年度まで、4割地元就職/香川, 毎日新聞, 2018-05-17.
- [3] 厚生労働省, 地域雇用対策の現状について, 厚生労働省, 閲覧日2021-09-13. [000593556.pdf \(mhlw.go.jp\)](https://www.mhlw.go.jp/content/000593556.pdf)
- [4] 就活生・企業、WEBで対面 コロナ対策、県説明会/富山県, 朝日新聞 [朝刊], 2020-03-11.
- [5] 首都圏の10校と新たに就職協定県、U・Iターン促進/山梨県, 朝日新聞 [朝刊], 2018-09-12.
- [6] 総務省, 住民基本台帳人口移動報告 平成30年(2018年)結果, 総務省, 閲覧日2020-09-08. <https://www.stat.go.jp/data/idou/2018np/kihon/pdf/all.pdf>
- [7] 総務省, 労働力調査(基本当集計)2020年(令和2年), 総務省統計局, 2021-01-29, [労働力調査\(基本集計\)2020年\(令和2年\)平均結果の要約, 概要, 統計表等 \(stat.go.jp\)](https://www.stat.go.jp/publication/kyouka/2020/kyouka_2020.html)

参考文献

- [8] 地方創生をめぐる現状と課題, 内閣官房まち・ひと・しごと創生本部事務局. 内閣府地方創生推進事務局, 平成29年7月, p4. [000573278.pdf \(soumu.go.jp\)](https://www.soumu.go.jp/000573278.pdf)
- [9] 地方, デジタル大辞泉-Weblio辞書・百科事典, 株式会社小学館, 閲覧日2021-07-12. [地方とは - Weblio辞書](#)
- [10] 地方で働く 脱・東京一極集中「新しいふるさとを創る」子育て世代が地方へ移住, 毎日新聞, 2020-05-12.
- [11] 2020年卒マイナビ大学生Uターン・地元調査に関する調査, ニュースリリース, 株式会社マイナビ, 2019-05-28. https://www.mynavi.jp/news/2019/05/post_20303.html
- [12] 人手不足の状況, 中小企業白書, 中小企業庁, 2019-04-26. [03Hakusyo_part1_chap4_web.pdf \(meti.go.jp\)](https://www.meti.go.jp/03Hakusyo_part1_chap4_web.pdf)
- [13] 丸山晴美, こんなのあるって知ってた!?-自治体からもらえるちょっと珍しい補助金, マイナビニュース, 株式会社マイナビ, 閲覧日2020-06-09. <https://news.mynavi.jp>
- [14] U・Iターン就職の基本知識, マイナビ2021, マイナビ, 閲覧日2020-06-01. https://job.mynavi.jp/conts/2021/tok/p/ui_tutn/002.html

進捗状況・今後の方針

■進捗状況

- 地方の現状説明において有効となる文献を調査しまとめた。
- 地方雇用施策の対象層を拡大するべきという主張を述べるため、背景を更に調査した。

■今後の方針

- これまで行われた施策の効果について更に調査する。
- 地方が今後どのような取組みを行っていくか、随時文献調査を行う。
- ワーク・ライフ・バランスについて、人々の意識の変化を調べる。